



# 平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 19 日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>

代表者 (役職名) 理事長

(氏名) 田邊 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 理事総合企画部長

(氏名) 工藤 淳 TEL (03)5202-7624

通常総会開催予定日 平成 28 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 29 日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 有

(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	302,116	△1.8	60,175	△29.2	42,781	△31.7
27 年 3 月期	307,894	0.0	85,059	61.6	62,696	66.6

(注) 包括利益 28 年 3 月期 18,303 百万円 (△89.4%) 27 年 3 月期 173,512 百万円 (261.4%)

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	7,115 71	—	2.8	0.1	19.9
27 年 3 月期	12,865 13	—	4.6	0.2	27.6

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 — 百万円 27 年 3 月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	35,092,905	1,632,969	4.6	301,512 71
27 年 3 月期	33,516,073	1,433,756	4.2	301,997 98

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 1,623,225 百万円 27 年 3 月期 1,423,998 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	1,162,530	1,260,745	80,908	8,134,353
27 年 3 月期	2,875,582	△341,264	△16,670	5,630,169

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)(注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27 年 3 月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,500 00	3,500 00	18,957	30.2	1.3
(優先出資)	—	—	—	7,000 00	7,000 00			
28 年 3 月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	18,115	42.3	1.1
(注3) (特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00			
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
29 年 3 月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00		50.2	
(予想) (特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00			
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			

27 年 3 月期期末配当金の内訳 一般普通出資特別配当 500 円 00 銭 優先出資特別配当 500 円 00 銭

(注 1) 「配当性向 (連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注 2) 「純資産配当率 (連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

(注 3) 28 年 3 月期の「特定普通出資」の年間配当金につきましては、払込日 (27 年 9 月 30 日) から期末日 (28 年 3 月 31 日) までの日割計算により支払われます。

## 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1口当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	52,000 △13.5	39,000 △8.8	5,497 03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 無  
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、P.24「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済出資口数

① 期末発行済出資総口数（自己出資を含む）

28年3月期 6,708,222口  
 （一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口）

27年3月期 4,708,222口  
 （一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

② 期末自己出資口数 28年3月期 ー 口、27年3月期 ー 口

③ 期中平均出資口数

28年3月期 5,713,686口  
 （一般普通出資4,000,000口、特定普通出資1,005,464口、優先出資708,222口）

27年3月期 4,708,222口  
 （一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	269,637	△3.0	55,971	△31.0	40,875	△32.7
27年3月期	278,236	△0.8	81,198	66.8	60,817	71.8

	1口当たり 当期純利益		潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	6,782	15	—	—
27年3月期	12,466	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,887,645	1,613,161	4.6	299,375 13
27年3月期	33,269,249	1,407,951	4.2	298,589 76

(参考) 自己資本 28年3月期 1,613,161百万円 27年3月期 1,407,951百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
	48,000	△14.2	37,000	△9.4	5,198	89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

I. 経営成績・財政状態に関する分析	2
1 経営成績に関する分析	2
2 財政状態に関する分析	3
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
II. 企業集団の状況	6
1 企業集団の事業の内容	6
2 企業集団の事業系統図	6
III. 経営方針	7
1 経営の基本方針	7
2 目標とする経営指標	7
3 中長期的な経営戦略	7
4 対処すべき課題	9
5 その他、経営上重要な事項	9
IV. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
V. 連結財務諸表	12
1 連結貸借対照表	12
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
3 連結株主資本等変動計算書	16
4 連結キャッシュ・フロー計算書	18
5 継続企業の前提に関する注記	20
6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
7 会計方針の変更	24
8 未適用の会計基準等	24
9 注記事項	24
VI. 個別財務諸表	53
1 貸借対照表	53
2 損益計算書	56
3 株主資本等変動計算書	58
4 継続企業の前提に関する注記	60
VII. 役員の変動	61

(補足説明資料)

平成 28 年 3 月期 決算説明資料

# I. 経営成績・財政状態に関する分析

## 1 経営成績に関する分析

### (1) 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、3本の矢から成る「アベノミクス」の推進により、大企業を中心とした業績の改善やインバウンドの増加等による消費の拡大など、デフレ脱却に向け回復基調で推移しました。しかしながら、米国では、昨年末、9年半ぶりに利上げが実施されたほか、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の大幅な下落、さらには、地政学リスクも加わり、先行きの不透明感は払拭できない状況が続きました。

一方、金融市場環境は、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受け、3月には、長期金利が史上最低のマイナス0.135%にまで低下しました。また、日経平均株価は、15年ぶりに20,000円を超える局面もありましたが、年明け以降は軟調な展開となり、年度末には16,000円台と5年ぶりに前年度末を下回る水準となりました。

### (2) 当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業績

当連結会計年度は、市場環境の変化に応じて機動的なリバランスを実施するなど、安定度の高いポートフォリオを維持するための取組みを継続しました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績を上げることができました。

#### （損益の状況）

経常収益は、前年度比57億円、1.8%減収の3,021億円となりました。これは、量的・質的金融緩和の継続に加え、マイナス金利導入に伴う市場金利の一段の低下を受けて、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したこと等によるものです。一方、経常費用は、同191億円、8.5%増加の2,419億円となりました。これは、ヘッジ付債券の売却に伴う金融派生商品費用の増加により、その他業務費用が増加したこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は、同248億円、29.2%減益の601億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同199億円、31.7%減益の427億円となりましたが、業績予想に対する比率は101.8%となりました。

### (3) 次期の見通し

本中金は、平成28年度から平成30年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2016」を策定し、3つのコアプランに掲げる各種施策に取り組んでいくこととしています。

平成28年度における連結の業績見通しは、経常利益520億円、親会社株主に帰属する当期純利益390億円、自己資本比率（国内基準）30%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益480億円、当期純利益370億円、自己資本比率（国内基準）30%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の国内外の経済情勢、金融市場における金利や株価の動向等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

### （資産、負債等の状況）

資産の部は、現金及び預け金が、当座預け金の増加を主因に、前年度末比2兆2,515億円増加し9兆1,134億円となりました。また、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出の増加を主因に、同8,780億円増加し6兆7,638億円となりました。一方、有価証券は、国債の減少を主因に、同1兆2,928億円減少し17兆8,086億円となりました。

これらの結果、資産の部合計は、同1兆5,768億円増加し35兆929億円となりました。

負債の部は、預金が、定期性預金の増加を主因に、前年度末比1兆6,643億円増加し27兆2,138億円となりました。また、債券は、同522億円増加し3兆529億円となりました。

これらの結果、負債の部合計は、同1兆3,776億円増加し33兆4,599億円となりました。

純資産の部合計については、平成27年9月末に実施した特定普通出資による増資等により、前年度末比1,992億円増加し1兆6,329億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.19ポイント低下の0.54%となり、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

### （連結自己資本比率の状況）

連結自己資本比率（国内基準）は、特定普通出資による2,000億円の増資等を主因に、前年度末比4.70ポイント上昇の41.10%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1兆7,130億円減少し、1兆1,625億円の収入となりました。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1兆6,020億円増加し、1兆2,607億円の収入となりました。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比975億円増加し、809億円の収入となりました。

## ・現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年度末比2兆5,041億円増加し、8兆1,343億円となりました。

## ・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結自己資本比率 (国内基準)	36.40%	41.10%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

## (資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況)

## ・資本供与残高の内訳および資本供与の余裕枠 (平成28年3月末)

(単位：億円)

① 資本増強制度等に基づく資本供与額 (計29金庫)	2,496
うち劣後ローン	178
うち優先出資証券	2,318
② 自己資本控除不要額 <sup>(※)</sup>	1,308
①－②	1,187
③ 資本供与限度額 (資本増強制度に定める本中金自己資本額×15%)	2,852
④ 資本供与の余裕枠 (③－(①－②))	1,664

(※) 自己資本比率規制 (国内基準) において、自己資本からの控除が不要となる額 (本中金の自己資本の10%に相当する額)

### 3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

#### (1) 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円とさせていただきます予定です。

また、次期の優先出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円としております。

#### (2) 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、1口当たり年3,000円とさせていただきます予定です。

また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年3,000円としております。

当期の特定普通出資配当金につきましては、1口当たり年1,500円（ただし、払込日（平成27年9月30日）から期末日（平成28年3月31日）までの日割計算により支払い）とさせていただきます予定です。

また、次期の特定普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年1,500円としております。

※1. 「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

※2. 本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとするものであります。

## II. 企業集団の状況

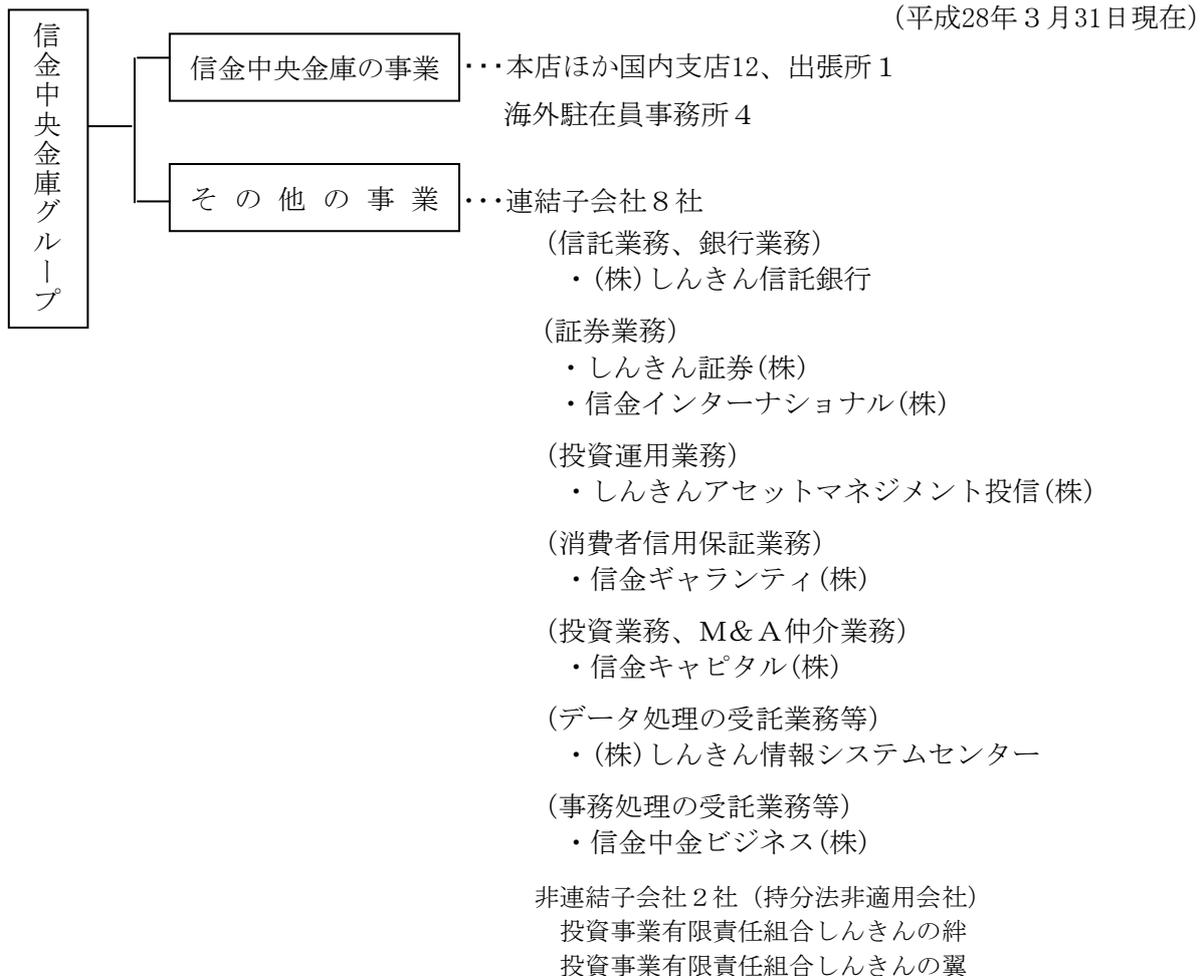
### 1 企業集団の事業の内容

信金中央金庫グループは、本中金および連結子会社8社で構成され、信金中央金庫の事業を中心に、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っています。

[信金中央金庫の事業]

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめています。

### 2 企業集団の事業系統図



## Ⅲ. 経営方針

### 1 経営の基本方針

本中金は、次のような経営理念と運営方針に基づき事業運営を行っています。

#### (1) 経営理念

信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の発展につとめ、もってわが国経済社会の繁栄に貢献する。

#### (2) 運営方針

- イ. 信用金庫の経営基盤の強化、業務機能の補完、信用力の維持・向上につとめる。
- ロ. 信用金庫からの安定的な資金調達につとめるとともに、資金調達手段の多様化をはかる。
- ハ. 市場運用力の強化、金融サービスの拡充をはかる。
- ニ. 金融環境の変化に柔軟に対応するとともに、新規業務にも積極的に取り組む。
- ホ. 地域の一員として、信用金庫とともに地域の発展と活性化に貢献する。
- ヘ. 健全経営の理念のもと、経営の効率化、自己資本の充実、リスク管理の強化につとめる。
- ト. プロフェッショナルな人材の養成と魅力ある職場づくりをはかる。
- チ. 社会一般に高く評価される金融機関を目指す。

### 2 目標とする経営指標

本中金は、平成28年度から平成30年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2016」に掲げた各種施策に取り組み、目標とする次の経営指標の達成を目指してまいります。

親会社株主に帰属する当期純利益	400億円
連結自己資本比率（国内基準）	15%以上
アウトライヤー比率	20%以下
経費率（OHR）	45%以下

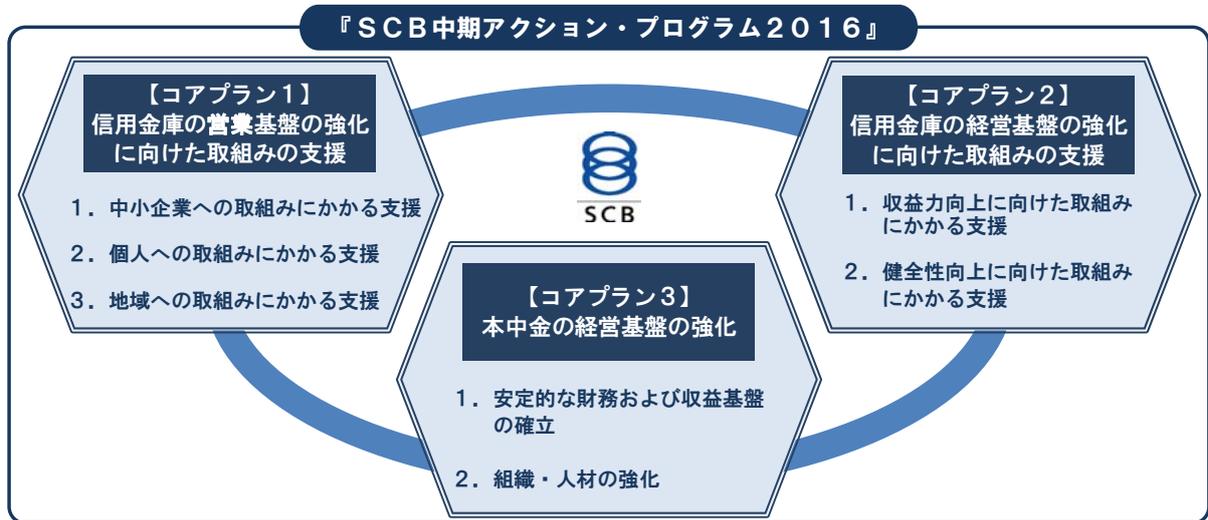
### 3 中長期的な経営戦略

本中金は、中期的な時間軸のもとで信用金庫の中央金融機関として対応すべき施策を示すものとして、平成28年度から平成30年度までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2016」（以下「新中計」という。）を策定しました。

新中計では、当該計画期間を「次なる10年に向けて信用金庫業界が総合力を発揮するための基盤を強化する期間」と位置付け、前中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」に掲げた3つのコアプランと2つのサポートプランを改めて整理・集約した行動計画を掲げております。

なお、東日本大震災の発生から丸5年が経過しましたが、被災地では、依然として

約17万人の方が非難生活を余儀なくされており、業界の「絆」を結集した継続的な支援が必要であることから、各年度の事業計画の中で「東日本大震災からの復興に向けた支援」を重要課題として位置付け、真の復興に向けた各種支援に取り組んでまいります。また、平成28年4月に発生した熊本地震については、東日本大震災と同様に重要課題として位置付け、復旧・復興に向けた各種支援に取り組んでまいります。



『SCB中期アクション・プログラム2016』

<コアプラン>

① 信用金庫の営業基盤の強化に向けた取組みの支援

本中金は、コアプラン1として、信用金庫の営業基盤の強化に向けて、「中小企業」、「個人金融」および「地域活性化」という3つの主要施策に対する信用金庫の取組みを引き続き支援してまいります。

② 信用金庫の経営基盤の強化に向けた取組みの支援

本中金は、コアプラン2として、信用金庫の経営基盤の強化に向けて、「収益力向上」および「健全性確保」という重要課題に対する信用金庫の取組みを引き続き支援してまいります。

③ 本中金の経営基盤の強化

本中金は、コアプラン1および2を適時・適切に実行するため、コアプラン3として、「財務および収益力の安定性向上」に引き続き取り組むとともに、中長期的な時間軸で組織・人材を強化してまいります。

『東日本大震災からの復興に向けた支援』

- ① 被災地域の信用金庫のニーズ・要望に応じた業務支援の実施
- ② 特定震災特例経営強化計画の履行を確保するための経営支援と特定震災特例経営強化指導計画に基づく経営指導およびモニタリングの実施
- ③ 信用金庫取引先等の被災状況を踏まえた適時・的確な支援の検討・実施

#### 4 対処すべき課題

28年度のがわが国経済は、中国経済が落ち着きを取り戻し、世界経済が徐々に回復に向かう中、輸出や個人消費の持ち直しにより、緩やかながらも景気が上向いていくものと見込まれます。

一方、信用金庫の営業基盤である地域経済は、人口減少などの構造的な問題に加え、地域間格差の拡大や首都圏・地方中核都市への人口集中などの問題にも直面し、依然として厳しい状況が続いています。

さらに、日本銀行のマイナス金利の導入に伴い、市場金利の一段の低下が見込まれるとともに、金融機関同士の競合激化も想定され、本中金および信用金庫の収益環境は、厳しさを増していくことが懸念されます。

加えて、地方銀行の再編・経営統合、郵便貯金の預入限度額の段階的な引き上げ、そして、フィンテックの進展など、信用金庫を取り巻く経営環境が大きくかつ急速に変化している中、信用金庫には、地域金融機関として「地方創生」への積極的な関与と中長期的に持続可能なビジネスモデルの構築が求められています。

このため、本中金としては、信用金庫が地域における存在感を高め、かつ、地域の持続的な発展に貢献できるよう、全信協をはじめとする業界関係機関および外部専門機関などとの連携を強化し、業界が総合力を発揮するための営業・経営基盤を強化する施策に、信用金庫とともに取り組んでいくことが肝要であります。

このような状況を踏まえ、本中金では、これからの3か年を「次なる10年に向けて、業界が総合力を発揮するための基盤を強化する期間」と位置付け、3つのコアプランで構成する中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2016」（以下「新中計」という。）を策定しました。

ついては、新中計の初年度となる28年度を「次なる10年に向けて、強固な営業・経営基盤作りへ、新たな一歩を踏み出す1年」と位置付け、引き続き、東日本大震災からの復興に向けた支援に加え、熊本地震に伴う復旧・復興に向けた支援に取り組むとともに、本計画に掲げた各種施策に役職員一丸となって取り組んでまいります。

あわせて、本中金は、法令等遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献の実践等につとめ、社会一般から高く評価される金融機関となることを目指してまいります。

#### 5 その他、経営上重要な事項

##### (1) 関連当事者との関係に対する基本方針

関連当事者との取引における条件およびその決定方針等については、本中金の一般的な顧客と同様に取り扱っております。

## (2) 希薄化リスクおよび希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を平成12年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

## IV. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（I F R S）の適用対象企業ではありません。

V. 連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	※11 6,861,925	※11 9,113,465
買入手形及びコールローン	510,601	339,088
買現先勘定	49,987	14,999
債券貸借取引支払保証金	142,726	120,541
買入金銭債権	231,858	177,689
特定取引資産	※11 217,866	※11 274,153
金銭の信託	132,774	72,826
有価証券	※1,※2,※3,※11 19,101,480	※1,※2,※3,※11 17,808,601
貸出金	※4,※5,※6,※7,※8,※10,※11,※12 5,885,741	※4,※5,※6,※7,※8,※10,※11,※12 6,763,824
外国為替	※9 9,178	※9 13,800
その他資産	※11 87,294	※11 106,115
有形固定資産	※14,※15 75,679	※14,※15 74,342
建物	21,590	22,102
土地	※13 45,223	※13 45,223
リース資産	5,085	3,631
建設仮勘定	2,424	955
その他の有形固定資産	1,355	2,429
無形固定資産	14,687	16,596
ソフトウェア	4,082	8,229
リース資産	8,424	6,604
その他の無形固定資産	2,181	1,762
繰延税金資産	3,370	3,637
債務保証見返	234,952	239,266
貸倒引当金	△44,051	△46,043
資産の部合計	33,516,073	35,092,905
<b>負債の部</b>		
預金	25,549,540	27,213,896
譲渡性預金	5,810	130
債券	3,000,680	3,052,920
特定取引負債	146,314	129,461
借入金	※11,※16 935,320	※11,※16 829,320
売渡手形及びコールマネー	※11 415,108	※11 54,397
売現先勘定	※11 73,944	※11 63,804
債券貸借取引受入担保金	※11 1,299,828	※11 1,414,550
外国為替	264	256
その他負債	272,465	310,449
賞与引当金	1,616	1,765
役員賞与引当金	80	80
退職給付に係る負債	27,906	40,419
役員退職慰労引当金	524	554
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	111,851	102,554
再評価に係る繰延税金負債	※13 6,106	※13 6,109
債務保証	234,952	239,266
負債の部合計	32,082,317	33,459,936

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
出資金	490,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	497,099	520,923
会員勘定合計	1,088,776	1,312,600
その他有価証券評価差額金	440,090	477,944
繰延ヘッジ損益	△114,477	△168,850
土地再評価差額金	※13 13,457	※13 13,455
為替換算調整勘定	△1,285	△1,653
退職給付に係る調整累計額	△2,563	△10,270
その他の包括利益累計額合計	335,222	310,625
非支配株主持分	9,758	9,743
純資産の部合計	1,433,756	1,632,969
負債及び純資産の部合計	33,516,073	35,092,905

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	307,894	302,116
資金運用収益	219,763	204,873
貸出金利息	27,652	23,783
預け金利息	7,481	9,532
買入手形利息及びコールローン利息	1,107	1,064
買現先利息	58	20
債券貸借取引受入利息	279	75
有価証券利息配当金	181,761	169,535
その他の受入利息	1,422	860
役務取引等収益	37,122	40,562
特定取引収益	18,836	12,555
その他業務収益	22,542	37,559
その他経常収益	9,630	6,565
償却債権取立益	43	8
投資損失引当金戻入益	5	—
その他の経常収益	※1 9,581	※1 6,557
経常費用	222,835	241,940
資金調達費用	130,841	127,331
預金利息	48,540	44,590
譲渡性預金利息	2	1
債券利息	13,921	10,561
借入金利息	11,224	10,933
売渡手形利息及びコールマネー利息	731	690
売現先利息	97	239
債券貸借取引支払利息	2,237	4,478
その他の支払利息	54,086	55,835
役務取引等費用	12,363	14,249
特定取引費用	231	—
その他業務費用	29,092	47,696
経費	46,160	48,611
その他経常費用	4,144	4,050
貸倒引当金繰入額	3,987	2,092
その他の経常費用	※2 157	※2 1,958
経常利益	85,059	60,175
特別利益	—	37
固定資産処分益	—	37
特別損失	193	156
固定資産処分損	128	156
減損損失	64	—
税金等調整前当期純利益	84,866	60,057
法人税、住民税及び事業税	18,988	16,909
法人税等調整額	2,594	△278
法人税等合計	21,583	16,631
当期純利益	63,282	43,425
非支配株主に帰属する当期純利益	586	643
親会社株主に帰属する当期純利益	62,696	42,781

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	63,282	43,425
その他の包括利益	※1 110,229	※1 △25,121
その他有価証券評価差額金	153,676	37,854
繰延ヘッジ損益	△45,041	△54,372
土地再評価差額金	4	△2
為替換算調整勘定	580	△368
退職給付に係る調整額	1,009	△8,232
包括利益	173,512	18,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,842	18,185
非支配株主に係る包括利益	670	118

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	450,930	1,042,607
会計方針の変更による累積的影響額			87	87
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,998	100,678	451,017	1,042,694
当期変動額				
剰余金の配当			△16,603	△16,603
親会社株主に帰属する当期純利益			62,696	62,696
土地再評価差額金の取崩			△11	△11
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	46,081	46,081
当期末残高	490,998	100,678	497,099	1,088,776

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	286,413	△69,436	13,441	△1,865	△3,489	225,064	9,154	1,276,826
会計方針の変更による累積的影響額								87
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,413	△69,436	13,441	△1,865	△3,489	225,064	9,154	1,276,914
当期変動額								
剰余金の配当								△16,603
親会社株主に帰属する当期純利益								62,696
土地再評価差額金の取崩								△11
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	153,676	△45,041	16	580	925	110,157	603	110,761
当期変動額合計	153,676	△45,041	16	580	925	110,157	603	156,842
当期末残高	440,090	△114,477	13,457	△1,285	△2,563	335,222	9,758	1,433,756

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	497,099	1,088,776
当期変動額				
普通出資の増額	200,000			200,000
剰余金の配当			△18,957	△18,957
親会社株主に帰属する当期純利益			42,781	42,781
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	200,000	—	23,824	223,824
当期末残高	690,998	100,678	520,923	1,312,600

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440,090	△114,477	13,457	△1,285	△2,563	335,222	9,758	1,433,756
当期変動額								
普通出資の増額								200,000
剰余金の配当								△18,957
親会社株主に帰属する当期純利益								42,781
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	37,854	△54,372	△2	△368	△7,707	△24,596	△14	△24,611
当期変動額合計	37,854	△54,372	△2	△368	△7,707	△24,596	△14	199,212
当期末残高	477,944	△168,850	13,455	△1,653	△10,270	310,625	9,743	1,632,969

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	84,866	60,057
減価償却費	8,442	8,984
減損損失	64	—
貸倒引当金の増減(△)	3,867	1,992
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△5	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	148
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△507	12,512
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	29
資金運用収益	△219,763	△204,873
資金調達費用	130,841	127,331
有価証券関係損益(△)	△11,585	△24,225
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,465	721
為替差損益(△は益)	△183,218	127,630
固定資産処分損益(△は益)	128	118
特定取引資産の純増(△)減	19,394	△56,286
特定取引負債の純増減(△)	△12,222	△16,853
特定取引未収金の純増(△)減	—	△2,681
特定取引未払金の純増減(△)	△2,607	△7,054
貸出金の純増(△)減	90,093	△878,083
預金の純増減(△)	1,877,031	1,664,356
譲渡性預金の純増減(△)	520	△5,680
債券の純増減(△)	△161,130	52,240
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,000	△6,000
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	594,734	252,517
コールローン等の純増(△)減	104,743	206,500
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	30,663	22,185
コールマネー等の純増減(△)	45,547	△370,851
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	333,169	114,721
買入金銭債権の純増(△)減	37,724	54,169
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,965	△4,622
外国為替(負債)の純増減(△)	△293	△8
信託勘定借の純増減(△)	△61	2,963
資金運用による収入	312,999	288,660
資金調達による支出	△176,962	△158,037
その他	△19,646	△82,091
小計	2,879,440	1,180,492
法人税等の支払額	△3,857	△17,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,875,582	1,162,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,093,109	△2,434,862
有価証券の売却による収入	1,832,394	1,150,848
有価証券の償還による収入	1,929,034	2,492,517
金銭の信託の増加による支出	△21,048	△40,000
金銭の信託の減少による収入	21,000	98,717
有形固定資産の取得による支出	△5,876	△3,532
無形固定資産の取得による支出	△3,660	△3,061
有形固定資産の売却による収入	—	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,264	1,260,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△100,000
出資の増額による収入	—	200,000
配当金の支払額	△16,603	△18,957
非支配株主への配当金の支払額	△66	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,670	80,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,517,648	2,504,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,521	5,630,169
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,630,169	※1 8,134,353

## 5 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### 1. 連結子会社 8社

株式会社しんきん情報システムセンター  
 信金インターナショナル株式会社  
 信金中金ビジネス株式会社  
 しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 株式会社しんきん信託銀行  
 しんきん証券株式会社  
 信金キャピタル株式会社  
 信金ギャランティ株式会社

#### 2. 非連結子会社

投資事業有限責任組合しんきんの絆  
 投資事業有限責任組合しんきんの翼

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### 1. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### 2. 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 持分法非適用の非連結子会社

投資事業有限責任組合しんきんの絆  
 投資事業有限責任組合しんきんの翼

#### 4. 持分法非適用の関連会社

あおぞら債権回収株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### 1. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社  
 3月末日 7社

#### 2. 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## (4) 会計方針に関する事項

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式及び投資信託については原則として連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法、株式及び投資信託以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (イ)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

本中金の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、本中金及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

## 5. 繰延資産の処理方法

本中金の債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 貸倒引当金の計上基準

本中金の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は310百万円（前連結会計年度末は584百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## 7. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## 8. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## 9. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## 10. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、一部の国内連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 11. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 12. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

本中金の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

## 13. 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

本中金の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

本中金の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

## 14. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

## 15. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

## 16. 消費税等の会計処理

本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## 7 会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する本中金の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 8 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

### (1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

### (2) 適用予定日

本中金は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響はありません。

## 9 注記事項

（連結貸借対照表関係）

### ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株 式	189百万円	189百万円
出資金	9,440百万円	8,418百万円

### ※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
135,291百万円	105,845百万円

現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	9,567百万円	一百万円
当連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	164,501百万円	141,541百万円

※3. 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引受けた信用金庫の発行する優先出資証券が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
239,190百万円	231,880百万円

※4. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	123百万円	135百万円
延滞債権額	11,494百万円	5,517百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	28百万円	24百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	31,452百万円	30,912百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	43,099百万円	36,590百万円

なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付貸出金	47,000百万円	37,100百万円
(うち信用金庫経営力強化制度等に 基づき信用金庫に供与した額)	20,200百万円	17,800百万円

※9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
217百万円	258百万円

※10. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
46,890百万円	32,432百万円

※11. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び預け金	0百万円	一百万円
特定取引資産	12,834百万円	9,331百万円
有価証券	3,136,284百万円	2,758,030百万円
貸出金	2,285,468百万円	2,876,152百万円
計	5,434,586百万円	5,643,514百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	121,500百万円	115,500百万円
売渡手形及びコールマネー	210,000百万円	一百万円
売現先勘定	73,944百万円	63,804百万円
債券貸借取引受入担保金	1,290,211百万円	1,414,550百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定取引資産	528百万円	506百万円
有価証券	1,082,445百万円	1,140,646百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
先物取引差入証拠金	338百万円	一百万円
保証金	555百万円	399百万円
金融商品等差入担保金	1,601百万円	6,146百万円

- ※12. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	19,673,398百万円	20,861,883百万円
うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	19,587,477百万円	20,780,913百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、本中金の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に基づいて、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3,948百万円	2,239百万円

- ※14. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	85,793百万円	87,907百万円

※15. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	1,764百万円	1,764百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一)	(一)

※16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	813,820百万円	713,820百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式等売却益	8,114百万円	6,554百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式等売却損	68百万円	1,158百万円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	175,794	70,878
組替調整額	39,425	△ 17,880
税効果調整前	215,220	52,998
税効果額	△ 61,543	△ 15,143
その他有価証券評価差額金	153,676	37,854
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 119,268	△ 150,746
組替調整額	56,778	75,280
税効果調整前	△ 62,489	△ 75,465
税効果額	17,448	21,093
繰延ヘッジ損益	△ 45,041	△ 54,372
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	4	△ 2
土地再評価差額金	4	△ 2
為替換算調整勘定		
当期発生額	580	△ 368
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	580	△ 368
退職給付に係る調整額		
当期発生額	709	△ 12,200
組替調整額	727	632
税効果調整前	1,436	△ 11,568
税効果額	△ 426	3,335
退職給付に係る調整額	1,009	△ 8,232
その他の包括利益合計	110,229	△ 25,121

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

（単位：千口）

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
A種優先出資	708	—	—	708	
合 計	4,708	—	—	4,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 通常総会	一般普通出資	12,000	3,000	平成26年3月31日	平成26年6月20日
	A種優先出資	4,603	6,500	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 通常総会	一般普通出資	14,000	利益剰余金	3,500	平成27年3月31日	平成27年6月19日
	A種優先出資	4,957	利益剰余金	7,000	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

（単位：千口）

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
特定普通出資	—	2,000	—	2,000	(注)
A種優先出資	708	—	—	708	
合計	4,708	2,000	—	6,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
特定普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注) 平成27年9月30日付で特定普通出資による総額2,000億円の増資（1口当たりの発行価額10万円、発行口数200万口）を行いました。詳細は次のとおりです。

有償 第三者割当 1口の金額 100,000円 資本組入額 100,000円

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 通常総会	一般普通出資	14,000	3,500	平成27年3月31日	平成27年6月19日
	A種優先出資	4,957	7,000	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 通常総会	一般普通出資	12,000	利益剰余金	3,000	平成28年3月31日	平成28年6月24日
	特定普通出資	1,512	利益剰余金	1,500	平成28年3月31日	平成28年6月24日
	A種優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 特定普通出資の配当金の総額については、払込日（平成27年9月30日）から期末日（平成28年3月31日）までの日割りにて計算しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預け金勘定	6,861,925百万円	9,113,465百万円
預け金(中央銀行預け金を除く)	△ 1,231,755百万円	△ 979,112百万円
現金及び現金同等物	5,630,169百万円	8,134,353百万円

## セグメント情報

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	275,921	32,076	307,997	△ 103	307,894
セグメント間の内部経常収益	2,314	2,147	4,462	△ 4,462	-
計	278,236	34,224	312,460	△ 4,565	307,894
セグメント利益	60,817	2,916	63,734	△ 1,037	62,696
セグメント資産	33,269,249	320,182	33,589,431	△ 73,357	33,516,073
セグメント負債	31,861,297	235,304	32,096,601	△ 14,284	32,082,317
その他の項目					
減価償却費	4,025	4,417	8,443	△ 0	8,442
資金運用収益	219,379	464	219,844	△ 80	219,763
資金調達費用	130,710	151	130,862	△ 20	130,841
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	192	0	193	-	193
(固定資産減損損失)	64	-	64	-	64
税金費用	20,187	1,375	21,562	20	21,583
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,181	4,354	9,536	-	9,536

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,037百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△586百万円、セグメント間取引消去等△451百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△73,357百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△20,242百万円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額△14,284百万円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	267,010	35,186	302,196	△ 80	302,116
セグメント間の内部経常収益	2,627	2,268	4,895	△ 4,895	—
計	269,637	37,454	307,092	△ 4,975	302,116
セグメント利益	40,875	2,942	43,818	△ 1,037	42,781
セグメント資産	34,887,645	280,959	35,168,605	△ 75,699	35,092,905
セグメント負債	33,274,483	193,591	33,468,074	△ 8,138	33,459,936
その他の項目					
減価償却費	3,910	5,074	8,984	△ 0	8,984
資金運用収益	204,650	370	205,021	△ 148	204,873
資金調達費用	127,242	110	127,353	△ 21	127,331
特別利益	37	—	37	—	37
特別損失	131	25	156	—	156
(固定資産減損損失)	—	—	—	—	—
税金費用	15,002	1,633	16,635	△ 4	16,631
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,865	1,728	6,594	—	6,594

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。
- 連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,037百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△643百万円、セグメント間取引消去等△393百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△75,699百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△22,584百万円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額△8,138百万円は、セグメント間取引消去等であります。
  - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	211,483	27,652	68,758	307,894

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
179,728	24,159	18,483	85,523	307,894

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	77,758	信金中央金庫の事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	210,601	23,783	67,731	302,116

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
179,169	28,410	12,505	82,031	302,116

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	71,912	信金中央金庫の事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	信金中央金庫の事業		
減損損失	64	—	64

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	2,906百万円	3,142百万円
貸倒引当金	6,656百万円	6,596百万円
退職給付に係る負債	6,533百万円	11,673百万円
有価証券償却	4,417百万円	4,531百万円
繰延ヘッジ損益	44,342百万円	65,436百万円
繰越欠損金	7百万円	15百万円
その他	4,058百万円	3,022百万円
繰延税金資産小計	68,922百万円	94,418百万円
評価性引当額	△ 7,653百万円	△ 8,484百万円
繰延税金資産合計	61,268百万円	85,933百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 169,298百万円	△ 184,443百万円
その他	△ 449百万円	△ 406百万円
繰延税金負債合計	△ 169,748百万円	△ 184,850百万円
繰延税金負債の純額	△ 108,480百万円	△ 98,916百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	27.87%	— %
評価性引当額の増減	△ 2.50%	— %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.49%	— %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.06%	— %
その他	<u>1.49%</u>	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.43%</u>	— %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.92%から、平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.93%となります。また、一部連結子会社においては、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

なお、これによる当連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 金 融 商 品

### 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注) 参照）。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	6,861,925	6,861,925	—
(2) 買入手形及びコールローン	510,601	510,601	—
(3) 買現先勘定	49,987	49,987	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	142,726	142,726	—
(5) 買入金銭債権(*1)	231,839	231,858	19
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	162,707	162,707	—
(7) 金銭の信託	132,774	132,774	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,860,770	1,984,444	123,674
その他有価証券	16,983,171	16,983,171	—
(9) 貸出金	5,885,741		
貸倒引当金(*1)	△ 39,653		
	5,846,087	5,902,295	56,208
資産計	32,782,591	32,962,492	179,901
(1) 預金	25,549,540	25,556,932	7,391
(2) 譲渡性預金	5,810	5,810	—
(3) 債券	3,000,680	3,008,919	8,239
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	47,054	47,054	—
(5) 借入金	935,320	959,514	24,194
(6) 売渡手形及びコールマネー	415,108	415,108	—
(7) 売現先勘定	73,944	73,944	—
(8) 債券貸借取引受入担保金	1,299,828	1,299,828	—
負債計	31,327,286	31,367,112	39,825
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,497)	(14,497)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(213,144)	(283,042)	△ 69,898
デリバティブ取引計	(227,641)	(297,539)	△ 69,898

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	9,113,465	9,113,466	0
(2) 買入手形及びコールローン	339,088	339,088	—
(3) 買現先勘定	14,999	14,999	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	120,541	120,541	—
(5) 買入金銭債権(*1)	177,688	177,689	1
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	211,257	211,257	—
(7) 金銭の信託	72,826	72,826	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,693,329	1,832,724	139,394
その他有価証券	15,865,459	15,865,459	—
(9) 貸出金	6,763,824		
貸倒引当金(*1)	△ 40,163		
	6,723,661	6,792,741	69,080
資産計	34,332,319	34,540,794	208,475
(1) 預金	27,213,896	27,228,460	14,563
(2) 譲渡性預金	130	130	—
(3) 債券	3,052,920	3,068,397	15,477
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	18,438	18,438	—
(5) 借入金	829,320	854,428	25,108
(6) 売渡手形及びコールマネー	54,397	54,397	—
(7) 売現先勘定	63,804	63,804	—
(8) 債券貸借取引受入担保金	1,414,550	1,414,550	—
負債計	32,647,457	32,702,607	55,150
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,743)	(12,743)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(217,685)	(310,840)	△ 93,154
デリバティブ取引計	(230,429)	(323,584)	△ 93,154

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
① 非上場株式等(*1)(*2)	244,745	237,355
② 組合出資金(*3)	12,792	12,456
合 計	257,538	249,812

(\*1) 非上場株式等は、非上場株式及び優先出資証券です。非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について23百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について72百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものが含まれることから、時価開示の対象とはしておりません。

## 有 価 証 券

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	89	478

## 2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	1,223,479	1,319,456	95,977
	地方債	400	422	22
	短期社債	—	—	—
	社債	15,400	15,414	14
	その他	236,356	265,439	29,083
	小計	1,475,636	1,600,733	125,097
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	385,134	383,710	△ 1,423
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,000	2,000	—
	小計	387,134	385,710	△ 1,423
合計		1,862,770	1,986,444	123,674

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	1,386,262	1,504,841	118,579
	地方債	400	418	18
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	159,186	180,329	21,142
	小計	1,545,849	1,685,589	139,740
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	145,798	145,467	△ 331
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,681	4,667	△ 14
	小計	150,480	150,134	△ 345
合計		1,696,329	1,835,724	139,394

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	68,579	26,908	41,671
	債券	12,289,438	12,002,801	286,636
	国債	9,611,891	9,352,998	258,893
	地方債	161,700	159,760	1,940
	短期社債	14,997	14,995	1
	社債	2,500,848	2,475,046	25,801
	その他	4,101,037	3,793,147	307,889
	小計	16,459,055	15,822,857	636,198
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	329,975	330,351	△ 376
	国債	18,224	18,298	△ 73
	地方債	13,736	13,754	△ 17
	短期社債	—	—	—
	社債	298,014	298,299	△ 285
	その他	411,639	422,133	△ 10,493
	小計	741,615	752,484	△ 10,869
合計	17,200,670	16,575,342	625,328	

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	60,294	26,901	33,393
	債券	11,376,195	10,961,519	414,676
	国債	8,207,782	7,844,506	363,275
	地方債	326,830	321,073	5,757
	短期社債	—	—	—
	社債	2,841,582	2,795,939	45,642
	その他	3,536,183	3,290,370	245,812
	小計	14,972,673	14,278,790	693,882
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5	5	—
	債券	246,864	249,232	△ 2,367
	国債	115,197	117,399	△ 2,201
	地方債	30,858	30,878	△ 20
	短期社債	—	—	—
	社債	100,808	100,954	△ 145
	その他	847,218	866,763	△ 19,545
	小計	1,094,088	1,116,001	△ 21,913
合計	16,066,761	15,394,792	671,969	

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	37,372	8,106	62
債券	1,263,314	18,319	2,463
国債	1,250,457	18,319	2,283
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	12,857	—	179
その他	200,778	1,535	862
合計	1,501,464	27,962	3,387

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	64,905	6,499	1,158
債券	618,322	32,993	870
国債	617,322	32,981	870
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	1,000	11	—
その他	306,302	1,641	1,965
合計	989,529	41,134	3,994

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、発行会社が破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合は、当該有価証券の時価が取得原価に比べて下落しているものを減損処理しております。

前連結会計年度における減損処理額は、249 百万円（全てその他の証券）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、1 百万円（全て株式）であります。

（金銭の信託関係）

## 1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	132,774	36

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	72,826	—

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

## 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	609,393
その他有価証券	609,393
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	169,303
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	440,090
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	440,090

(注) 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 当連結会計年度（平成28年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	662,391
その他有価証券	662,391
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	184,447
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	477,944
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	477,944

(注) 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

本中金及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を有するとともに総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

なお、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付制度に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	48,120	49,307
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△ 120	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,999	49,307
勤務費用	2,251	2,257
利息費用	672	690
数理計算上の差異の発生額	△ 170	10,879
退職給付の支払額	△ 1,445	△ 1,408
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	49,307	61,726

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	19,706	21,400
期待運用収益	492	642
数理計算上の差異の発生額	538	△ 1,321
事業主及び職員からの拠出額	1,490	1,452
退職給付の支払額	△ 827	△ 867
その他	—	—
年金資産の期末残高	21,400	21,307

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,833	50,687
年金資産	△ 21,400	△ 21,307
	18,433	29,379
非積立型制度の退職給付債務	9,473	11,039
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,906	40,419
退職給付に係る負債	27,906	40,419
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,906	40,419

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,251	2,257
利息費用	672	690
期待運用収益	△ 492	△ 642
数理計算上の差異の費用処理額	722	628
過去勤務費用の費用処理額	4	4
その他	△ 554	△ 533
確定給付制度に係る退職給付費用	2,604	2,405

(※) その他には、厚生年金基金に対する職員拠出額が含まれております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	4	4
数理計算上の差異	1,431	△ 11,572
その他	—	—
合計	1,436	△ 11,568

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	4	—
未認識数理計算上の差異	3,920	15,493
その他	—	—
合計	3,925	15,493

## (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	67%	67%
株式	24%	24%
現金及び預金	7%	7%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績に基づき、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を設定しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1～1.5%	0.0～0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	3.0%
予想昇給率	0.0～7.0%	0.0～7.4%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.1～1.5%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0～0.6%に変更しております。

1口当たり情報

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1口当たり純資産額	円	301,997円98銭	301,512円71銭
1口当たり当期純利益金額	円	12,865円13銭	7,115円71銭
潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,433,756	1,632,969
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,883	213,380
うち非支配株主持分	百万円	9,758	9,743
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円	—	1,512
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	—	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた期末純資産額	百万円	1,421,873	1,419,588
1口当たり純資産額の算定に用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当金および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

2. 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	62,696	42,781
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	60,571	40,656
期中平均出資口数	口	4,708,222	5,713,686
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	—	1,005,464
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり当期純利益金額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除していません。

3. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在出資がないので記載していません。

## 重要な後発事象

該当ありません。

## VI. 個別財務諸表

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金	16,802	15,207
預け金	6,837,571	9,091,614
コールローン	510,601	339,088
買現先勘定	49,987	14,999
債券貸借取引支払保証金	85,418	101,033
買入金銭債権	229,858	174,689
特定取引資産	160,130	240,911
特定取引有価証券派生商品	—	1
特定金融派生商品	55,140	62,881
その他の特定取引資産	104,989	178,028
金銭の信託	132,774	72,826
有価証券	19,132,160	17,839,405
国債	11,223,617	9,839,630
地方債	175,437	357,689
短期社債	14,997	—
社債	2,814,263	2,942,390
株式	119,820	111,202
その他の証券	4,784,024	4,588,492
貸出金	5,885,739	6,763,822
手形貸付	106,408	106,233
証書貸付	5,114,461	6,026,872
当座貸越	399,095	375,218
代理貸付金	265,774	255,498
外国為替	9,178	13,800
外国他店預け	8,760	13,421
買入外国為替	218	259
取立外国為替	198	119
その他資産	79,741	99,100
前払費用	330	454
未収収益	42,234	38,272
先物取引差入証拠金	338	—
先物取引差金勘定	—	271
金融派生商品	2,648	20,047
金融商品等差入担保金	1,601	6,146
その他の資産	32,588	33,907
有形固定資産	69,773	69,969
建物	21,142	21,668
土地	45,223	45,223
建設仮勘定	2,408	937
その他の有形固定資産	998	2,139
無形固定資産	4,543	8,292
ソフトウェア	2,528	6,742
その他の無形固定資産	2,015	1,550
債務保証見返	108,691	88,564
貸倒引当金	△43,723	△45,682
資産の部合計	33,269,249	34,887,645

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	25,565,283	27,236,693
当座預金	69,011	74,464
普通預金	1,676,966	1,666,332
通知預金	1,060	1,096
定期預金	23,354,729	25,138,691
その他の預金	463,514	356,108
譲渡性預金	5,810	130
債券	3,007,780	3,055,520
債券発行高	3,007,780	3,055,520
特定取引負債	99,260	111,022
特定金融派生商品	99,260	111,022
借入金	935,320	829,320
借入金	935,320	829,320
コールマネー	382,108	48,397
売現先勘定	73,944	63,804
債券貸借取引受入担保金	1,281,700	1,409,435
外国為替	264	256
外国他店預り	122	134
売渡外国為替	95	78
未払外国為替	47	42
その他負債	263,554	299,242
未払費用	36,406	38,379
未払法人税等	14,366	12,816
前受収益	201	196
先物取引差金勘定	28	—
金融派生商品	186,189	202,336
金融商品等受入担保金	1,489	22,099
その他の負債	24,871	23,414
賞与引当金	1,235	1,356
役員賞与引当金	80	80
退職給付引当金	18,049	18,696
役員退職慰労引当金	358	381
繰延税金負債	111,750	105,473
再評価に係る繰延税金負債	6,106	6,109
債務保証	108,691	88,564
<b>負債の部合計</b>	<b>31,861,297</b>	<b>33,274,483</b>

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
出資金	490,998	690,998
普通出資金	400,000	600,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	477,520	499,438
利益準備金	95,700	101,800
その他利益剰余金	381,820	397,638
特別積立金	260,011	296,006
固定資産圧縮積立金	511	506
別途積立金	259,500	295,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	61,809	41,632
会員勘定合計	1,069,197	1,291,115
その他有価証券評価差額金	439,773	477,440
繰延ヘッジ損益	△114,477	△168,850
土地再評価差額金	13,457	13,455
評価・換算差額等合計	338,754	322,045
純資産の部合計	1,407,951	1,613,161
負債及び純資産の部合計	33,269,249	34,887,645

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	278,236	269,637
資金運用収益	219,379	204,650
貸出金利息	27,652	23,783
預け金利息	7,454	9,506
コールローン利息	1,107	1,064
買現先利息	58	20
債券貸借取引受入利息	180	8
有価証券利息配当金	181,504	169,408
その他の受入利息	1,422	859
役務取引等収益	7,774	8,055
受入為替手数料	389	375
その他の役務収益	7,384	7,679
特定取引収益	18,185	12,054
商品有価証券収益	—	0
特定取引有価証券収益	—	129
特定金融派生商品収益	17,996	11,785
その他の特定取引収益	188	138
その他業務収益	23,266	38,314
外国為替売買益	357	806
国債等債券売却益	19,855	34,637
国債等債券償還益	543	—
その他の業務収益	2,510	2,869
その他経常収益	9,630	6,562
償却債権取立益	43	8
株式等売却益	8,114	6,554
金銭の信託運用益	1,465	—
投資損失引当金戻入益	5	—
その他の経常収益	0	0
経常費用	197,038	213,665
資金調達費用	130,710	127,242
預金利息	48,543	44,594
譲渡性預金利息	2	1
債券利息	13,938	10,579
借用金利息	11,129	10,864
コールマネー利息	695	657
売現先利息	97	239
債券貸借取引支払利息	2,216	4,470
金利スワップ支払利息	52,240	53,663
その他の支払利息	1,845	2,171
役務取引等費用	6,223	7,021
支払為替手数料	236	245
その他の役務費用	5,986	6,776

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特定取引費用	238	—
商品有価証券費用	7	—
特定取引有価証券費用	231	—
その他業務費用	29,366	48,001
債券発行費用償却	317	324
国債等債券売却損	3,325	2,835
国債等債券償還損	13,258	12,893
国債等債券償却	249	—
金融派生商品費用	12,199	31,914
その他の業務費用	16	33
経費	26,418	27,382
人件費	12,395	12,546
物件費	12,571	13,018
税金	1,450	1,818
その他経常費用	4,081	4,016
貸倒引当金繰入額	3,924	2,058
株式等売却損	68	1,158
株式等償却	23	74
金銭の信託運用損	—	721
その他資産償却	4	3
その他の経常費用	61	0
経常利益	81,198	55,971
特別利益	—	37
固定資産処分益	—	37
特別損失	192	131
固定資産処分損	128	131
減損損失	64	—
税引前当期純利益	81,005	55,878
法人税、住民税及び事業税	17,686	15,259
法人税等調整額	2,501	△257
法人税等合計	20,187	15,002
当期純利益	60,817	40,875
繰越金（当期首残高）	915	756
会計方針の変更による累積的影響額	87	—
会計方針の変更を反映した繰越金（当期首残高）	1,003	756
土地再評価差額金取崩額	△11	—
当期末処分剰余金	61,809	41,632

3 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	36,113	433,230	1,024,907
会計方針の変更による累積的影響額							87	87	87
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	36,201	433,317	1,024,994
当期変動額									
剰余金の配当							△16,603	△16,603	△16,603
当期純利益							60,817	60,817	60,817
土地再評価差額金の取崩							△11	△11	△11
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,600			△3,600		
特別積立金の積立					15,000		△15,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	3,600	14,994	—	25,607	44,202	44,202
当期末残高	490,998	100,678	100,678	95,700	260,011	60,000	61,809	477,520	1,069,197

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	286,209	△69,436	13,441	230,215	1,255,122
会計方針の変更による累積的影響額					87
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,209	△69,436	13,441	230,215	1,255,209
当期変動額					
剰余金の配当					△16,603
当期純利益					60,817
土地再評価差額金の取崩					△11
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	153,564	△45,041	16	108,538	108,538
当期変動額合計	153,564	△45,041	16	108,538	152,741
当期末残高	439,773	△114,477	13,457	338,754	1,407,951

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	490,998	100,678	100,678	95,700	260,011	60,000	61,809	477,520	1,069,197
当期変動額									
普通出資の増額	200,000								200,000
剰余金の配当							△18,957	△18,957	△18,957
当期純利益							40,875	40,875	40,875
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				6,100			△6,100		
特別積立金の積立					36,000		△36,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	200,000	—	—	6,100	35,994	—	△20,176	21,918	221,918
当期末残高	690,998	100,678	100,678	101,800	296,006	60,000	41,632	499,438	1,291,115

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	439,773	△114,477	13,457	338,754	1,407,951
当期変動額					
普通出資の増額					200,000
剰余金の配当					△18,957
当期純利益					40,875
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	37,666	△54,372	△2	△16,708	△16,708
当期変動額合計	37,666	△54,372	△2	△16,708	205,210
当期末残高	477,440	△168,850	13,455	322,045	1,613,161

4 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅶ. 役員 の 異 動

### 1. 代表理事の異動

#### (1) 会長職の就任予定（平成28年6月24日付就任予定）

氏 名	新 職 位	現 職 位
佐 藤 浩 二	代表理事会長（非常勤）	理事（非常勤）

#### (2) 昇任予定理事（平成28年6月24日付就任予定）

氏 名	新 職 位	現 職 位
柴 田 弘 之	代表理事副理事長	専務理事

#### (3) 会長職の退任予定（平成28年6月24日付退任予定）

氏 名	現 職 位
大 前 孝 治	代表理事会長（非常勤）

### 2. その他役員の異動

#### (1) 昇任予定理事（平成28年6月24日付就任予定）

氏 名	新 職 位	現 職 位
日 沖 肇	専務理事	常務理事
工 藤 淳	常務理事	理事・総合企画部長
須 藤 浩	常務理事	理事・大阪支店長

#### (2) 新任理事候補者（平成28年6月24日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	備 考
西 野 譲	理事	本中金 人事部付信用金庫出向 上席審議役待遇
辺 見 直 樹	理事	本中金 法人営業推進部長
室 谷 武 彦	理事	本中金 人事部長
増 田 雅 俊	理事（非常勤）	稚内信用金庫理事長
渡 邊 大 助	理事（非常勤）	仙南信用金庫理事長
平 松 廣 司	理事（非常勤）	かながわ信用金庫理事長
小 林 一 雄	理事（非常勤）	朝日信用金庫会長兼理事長
山 地 清	理事（非常勤）	富山信用金庫理事長
高 橋 征 利	理事（非常勤）	岐阜信用金庫理事長
近 藤 実	理事（非常勤）	西尾信用金庫理事長
布 垣 豊	理事（非常勤）	京都中央信用金庫会長
野 村 廣 美	理事（非常勤）	福岡ひびき信用金庫理事長
豊 住 賢 一	理事（非常勤）	熊本第一信用金庫理事長

## (3) 退任予定理事

(平成28年6月22日付退任予定)

氏名	現職位	備考
伊藤 晃	専務理事	

(平成28年6月24日通常総会終結時に退任予定)

氏名	現職位	備考
岡島 尚也	理事・総務部長	
山口 公生	理事相談役	
杉山 信治	理事（非常勤）	旭川信用金庫会長
七久保 一郎	理事（非常勤）	鹿沼相互信用金庫会長
伊谷 啓	理事（非常勤）	千葉信用金庫理事長
菘輪 進一	理事（非常勤）	福井信用金庫会長
鹿島 幸男	理事（非常勤）	瀬戸信用金庫会長
増田 寿幸	理事（非常勤）	京都信用金庫理事長
樋野 征治	理事（非常勤）	大阪信用金庫理事長
中村 英隆	理事（非常勤）	遠賀信用金庫会長
稲葉 直寿	理事（非常勤）	鹿児島相互信用金庫理事長

## (4) 新任監事候補者（平成28年6月24日通常総会終結時に就任予定）

氏名	新職位	備考
岡島 尚也	監事	
阿部 隆	監事（非常勤）	新潟信用金庫理事長
樋野 征治	監事（非常勤）	大阪信用金庫理事長

## (5) 退任予定監事（平成28年6月24日通常総会終結時に退任予定）

氏名	現職位	備考
堀 泰彦	監事	
種村 信次	監事（非常勤）	米沢信用金庫会長
高橋 征利	監事（非常勤）	岐阜信用金庫理事長

以上

平成28年3月期  
決算説明資料



信金中央金庫

## < 目次 >

### I. 平成28年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳		
5. 有価証券の評価損益【単体】	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額		
(参考) 海外証券化商品の状況		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

### II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	16
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高(国内)		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	17
9. 事務所の状況【単体】	……	18

### III. 平成29年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	18
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率(国内基準)の予想【連結】	……	19

# I. 平成28年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	増 減
<b>経常収益</b>	269,637	278,236	△ 8,599
資金運用収益	204,650	219,379	△ 14,729
役員取引等収益	8,055	7,774	281
特定取引収益	12,054	18,185	△ 6,131
その他業務収益	38,314	23,266	15,048
その他経常収益	6,562	9,630	△ 3,068
<b>経常費用</b>	213,665	197,038	16,627
資金調達費用	127,242	130,710	△ 3,468
役員取引等費用	7,021	6,223	798
特定取引費用	—	238	△ 238
その他業務費用	48,001	29,366	18,635
経費	27,382	26,418	964
その他経常費用	4,016	4,081	△ 65
<b>経常利益</b>	55,971	81,198	△ 25,227
特別損益	△ 93	△ 192	99
税引前当期純利益	55,878	81,005	△ 25,127
法人税等合計	15,002	20,187	△ 5,185
<b>当期純利益</b>	40,875	60,817	△ 19,942

	28年3月期	27年3月期	増 減
業務粗利益	81,231	102,538	△ 21,307
経費（除く臨時処理分）	26,818	25,829	989
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	54,413	76,709	△ 22,296
一般貸倒引当金繰入額	4,092	2,423	1,669
業務純益	50,321	74,286	△ 23,965

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	増減
<b>経常収益</b>	302,116	307,894	△ 5,778
資金運用収益	204,873	219,763	△ 14,890
役務取引等収益	40,562	37,122	3,440
特定取引収益	12,555	18,836	△ 6,281
その他業務収益	37,559	22,542	15,017
その他経常収益	6,565	9,630	△ 3,065
<b>経常費用</b>	241,940	222,835	19,105
資金調達費用	127,331	130,841	△ 3,510
役務取引等費用	14,249	12,363	1,886
特定取引費用	—	231	△ 231
その他業務費用	47,696	29,092	18,604
経費	48,611	46,160	2,451
その他経常費用	4,050	4,144	△ 94
<b>経常利益</b>	60,175	85,059	△ 24,884
特別損益	△ 118	△ 193	75
税金等調整前当期純利益	60,057	84,866	△ 24,809
法人税等合計	16,631	21,583	△ 4,952
当期純利益	43,425	63,282	△ 19,857
非支配株主に帰属する当期純利益	643	586	57
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	42,781	62,696	△ 19,915

	28年3月期	27年3月期	増減
連結業務粗利益	106,695	126,205	△ 19,510
連結業務純益	54,808	78,497	△ 23,689

(参考)

○連結対象会社数

	28年3月末	27年3月末	増減
子会社数	8社	8社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（平成28年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比率
(株)しんきん信託銀行	東京都中央区	10,000	信託業務、銀行業務	平成6年2月	100.0 <sup>%</sup>
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資運用業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0 (0.8)
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	投資業務、M&A仲介 業務	平成13年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0

(注)「議決権比率」欄の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

## 2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	28年3月期	27年3月期	増減
資金運用利回	0.60	0.67	△ 0.07
貸出金利回	0.36	0.45	△ 0.09
有価証券利回	0.95	0.97	△ 0.02
資金調達原価率	0.46	0.49	△ 0.03
預金等利回	0.16	0.18	△ 0.02
債券利回	0.34	0.45	△ 0.11
外部負債利回	0.60	0.55	0.05
総資金利鞘	0.14	0.18	△ 0.04

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金

## 3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	18,908	3,566	15,342
売却益	34,637	19,855	14,782
償還益	—	543	△ 543
売却損	2,835	3,325	△ 490
償還損	12,893	13,258	△ 365
償却	—	249	△ 249
株式等損益（3勘定戻）	5,321	8,023	△ 2,702
売却益	6,554	8,114	△ 1,560
売却損	1,158	68	1,090
償却	74	23	51

#### 4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
有価証券	17,839,405	19,132,160	△ 1,292,755
国債	9,839,630	11,223,617	△ 1,383,987
地方債	357,689	175,437	182,252
短期社債	—	14,997	△ 14,997
社債	2,942,390	2,814,263	128,127
株式	111,202	119,820	△ 8,618
その他の証券	4,588,492	4,784,024	△ 195,532
うち投資信託	516,213	440,299	75,914
うち外国証券	3,828,969	4,092,155	△ 263,186

(参考)

外国証券の内訳（28年3月末）

【証券種別】 (単位：%)		【通貨種別】 (単位：%)		【金利種別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	35.7	円	39.3	固定金利	32.2
政府保証債	2.5	USドル	45.3	変動金利	37.2
金融機関債	9.4	ユーロ等	15.4	その他	30.6
事業債	11.8				
証券化商品	10.0				
投資信託ほか	30.6				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

## 5. 有価証券の評価損益【単体】

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

### (2) 有価証券の評価差額

（単位：百万円）

	28年3月末		27年3月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	16,066,032	671,243	17,200,199	624,860	△ 1,134,167	46,383
株式	59,571	32,667	68,108	41,203	△ 8,537	△ 8,536
投資信託	516,213	81,393	440,299	103,214	75,914	△ 21,821
債券	11,623,060	412,308	12,619,413	286,260	△ 996,353	126,048
外国証券	3,665,885	143,776	3,854,877	193,681	△ 188,992	△ 49,905
その他	201,302	1,097	217,499	500	△ 16,197	597
満期保有目的の債券	1,671,852	138,615	1,838,923	122,939	△ 167,071	15,676
合 計	17,737,885	809,858	19,039,123	747,800	△ 1,301,238	62,058

（注）1. 残高は貸借対照表計上額です。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。

4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△9,579百万円（平成27年3月末：△15,943百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、2,167 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	28年3月末		27年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	2,167	212	3,493	295
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	2,167	212	3,493	295

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。  
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AA 以上です。  
3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 2,102 億円、評価差額 31 億円) を含んでおりません。  
4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△103 億円 (平成 27 年 3 月末 : △170 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 2,587 億円であり、評価差額は 11 億円となっております。

## 6. デリバティブ取引の状況【単体】

### (1) ヘッジ会計適用分

#### イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	28年3月末		27年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	67,774	△ 3,225	78,290	△ 2,406
	合計		△ 3,225		△ 2,406

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

#### (参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	28年3月末				27年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	3,600	2,600	—	6,200	3,200	6,200	—	9,400
受取変動・ 支払固定	10,657	23,129	27,788	61,574	7,240	28,041	32,469	67,750
受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	1,139	—	—	1,139
金利スワップ 想定元本合計	14,257	25,729	27,788	67,774	11,579	34,241	32,469	78,290

#### ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	28年3月末		27年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	5,087	9	4,190	△ 9
	為替予約	4,546	104	8,067	19
	合計		113		10

#### ハ. 株式関連取引

該当ありません。

#### ニ. 債券関連取引

該当ありません。

## (2) ヘッジ会計非適用分

## イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	28年3月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	175,737	654	654	193,096	511	511
	その他	67,256	△ 779	△ 585	79,051	△ 644	△ 380
	合計		△ 125	69		△ 133	131

## ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	28年3月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	167	△ 0	△ 0	292	△ 3	△ 3
	為替予約	1,908	3	3	1,376	△ 2	△ 2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		3	3		△ 6	△ 6

## ハ. 株式関連取引

該当ありません。

## ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	28年3月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	574	△ 0	△ 0	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 0	△ 0		—	—

## ホ. 商品関連取引

該当ありません。

## ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

## 7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	28年3月末	27年3月末	増減
(1) 自己資本比率	42.38	36.46	5.92
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,929,899	1,779,926	149,973
(3) コア資本に係る調整項目の額	129,093	151,570	△ 22,477
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,800,805	1,628,355	172,450
うち経過措置適用額	629,956	713,511	△ 83,555
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,248,555	4,466,115	△ 217,560

【連結】

（単位：百万円、％）

	28年3月末	27年3月末	増減
(1) 自己資本比率	41.10	36.40	4.70
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,955,830	1,809,067	146,763
(3) コア資本に係る調整項目の額	131,028	152,118	△ 21,090
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,824,801	1,656,949	167,852
うち経過措置適用額	649,462	732,059	△ 82,597
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,439,488	4,551,296	△ 111,808

(注) 自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

## 8. ROE

【単体】

（単位：％）

	28年3月期	27年3月期	増減
経常利益ベース	3.70	6.09	△ 2.39
当期純利益ベース	2.70	4.56	△ 1.86
業務純益ベース	3.33	5.57	△ 2.24

【連結】

（単位：％）

	28年3月期	27年3月期	増減
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.80	4.65	△ 1.85

## II. 貸出金等の状況

### 1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

#### 【単体】

#### ○リスク管理債権

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
破綻先債権	135	123	12
延滞債権	5,517	11,494	△ 5,977
3ヵ月以上延滞債権	24	28	△ 4
貸出条件緩和債権	30,912	31,452	△ 540
リスク管理債権合計	36,590	43,099	△ 6,509
(部分直接償却額)	(310)	(584)	(△ 274)

#### ○貸出金残高

貸出金残高(末残)	6,763,822	5,885,739	878,083
-----------	-----------	-----------	---------

#### ○対貸出金残高比

(単位:%)

	28年3月末	27年3月末	増減
破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.08	0.19	△ 0.11
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.45	0.53	△ 0.08
リスク管理債権合計	0.54	0.73	△ 0.19

#### 【連結】

#### ○リスク管理債権

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
破綻先債権	135	123	12
延滞債権	5,517	11,494	△ 5,977
3ヵ月以上延滞債権	24	28	△ 4
貸出条件緩和債権	30,912	31,452	△ 540
リスク管理債権合計	36,590	43,099	△ 6,509
(部分直接償却額)	(310)	(584)	(△ 274)

#### ○貸出金残高

貸出金残高(末残)	6,763,824	5,885,741	878,083
-----------	-----------	-----------	---------

#### ○対貸出金残高比

(単位:%)

	28年3月末	27年3月末	増減
破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.08	0.19	△ 0.11
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.45	0.53	△ 0.08
リスク管理債権合計	0.54	0.73	△ 0.19

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
一般貸倒引当金	41,864	37,772	4,092
個別貸倒引当金	3,818	5,951	△ 2,133
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	45,682	43,723	1,959
(部分直接償却額)	(310)	(584)	(△ 274)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
一般貸倒引当金	42,225	38,100	4,125
個別貸倒引当金	3,818	5,951	△ 2,133
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	46,043	44,051	1,992
(部分直接償却額)	(310)	(584)	(△ 274)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末	27年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	45,682	43,723	1,959
リスク管理債権 (B)	36,590	43,099	△ 6,509
引当率 (A)/(B)	124.84	101.44	23.40

【連結】

(単位:百万円、%)

	28年3月末	27年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	46,043	44,051	1,992
リスク管理債権 (B)	36,590	43,099	△ 6,509
引当率 (A)/(B)	125.83	102.20	23.63

#### 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	253	863	△ 610
危険債権	5,399	10,754	△ 5,355
要管理債権	30,936	31,481	△ 545
不良債権合計 (A)	36,590	43,099	△ 6,509
(部分直接償却額)	(310)	(584)	(△ 274)
正常債権	6,832,763	5,964,342	868,421

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	6,869,354	6,007,441	861,913
総与信に占める割合 (A)／(B)	0.53	0.71	△ 0.18

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
担保・保証等による回収可能見込額	6,425	7,676	△ 1,251
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	18,726	22,589	△ 3,863
保全額 (C)	25,151	30,265	△ 5,114

(単位：%)

保全率 (C)／(A)	68.73	70.22	△ 1.49
-------------	-------	-------	--------

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (28年3月末)【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定 債務者区分	信用金庫法に基づく リスク管理債権	金融再生法に基づく 資産の査定額	自己査定分類区分				保全率 (注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 135	破綻先債権 135	破産更生債権 及び これらに準ずる債権 253	担保・保証等による保全額 253	個別貸倒 引当金(注1) —	直接償却	100.00%	
実質破綻先 117	延滞債権 5,517						
破綻懸念先 7,801		3か月以上延滞債権 24	危険債権 5,399	担保・保証等による保全額 3,138	個別貸倒 引当金(注1) 2,080		96.64%
要 注 意 先	要管理先 要管理先以外						
		正常先	正常債権 6,832,763	一般貸倒引当金等(注3) 26,724			
合計	リスク管理債権(A) 36,590	金融再生法に基づく 資産の査定額 6,869,354	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 45,682				
		金融再生法に 基づく不良債権額(B) 36,590	保全額(D) 25,151				
			担保・保証等による回収可能見込額(E) 6,425				
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 18,726				
不良債権合計に対する 引当率・保全率			担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E))		62.07%		
			保全率(注5)(D/B)		68.73%		

※計数は直接償却後となっています。

※リスク管理債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(C)の割合は、124.84%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。  
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。  
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。  
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。  
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 28年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末
		増減	
破産更生等債権	253	△ 1,382	1,635
危険債権	4,338	△ 338	4,676
合計	4,591	△ 1,720	6,311

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	28年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	1,719
合計	1,719

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 28年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	28年3月期下期
破産更生等債権	0
危険債権	1,061
合計	1,061

(3) 28年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	28年3月末
破産更生等債権	253
危険債権	5,399
合計	5,653

## 6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,763,822	5,885,739	878,083
製造業	231,030	197,093	33,937
農業, 林業	519	556	△ 37
漁業	290	6,162	△ 5,872
鉱業, 採石業, 砂利採取業	926	778	148
建設業	36,472	24,830	11,642
電気・ガス・熱供給・水道業	104,876	105,553	△ 677
情報通信業	75,344	76,513	△ 1,169
運輸業, 郵便業	224,283	217,609	6,674
卸売業, 小売業	288,280	320,900	△ 32,620
金融業, 保険業	806,875	721,486	85,389
不動産業, 物品賃貸業	952,202	925,440	26,762
地方公共団体	319,482	336,270	△ 16,788
その他	3,723,238	2,952,544	770,694
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	6,763,822	5,885,739	878,083

(注) 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

## 7. 預金・貸出金の状況【単体】

### (1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
預金(末残)	27,236,693	25,565,283	1,671,410
預金(平残)	27,347,291	26,064,984	1,282,307
貸出金(末残)	6,763,822	5,885,739	878,083
貸出金(平残)	6,482,079	6,132,705	349,374

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
預金残高	26,984,830	25,218,920	1,765,910
うち個人預金	445	597	△ 152
うち法人預金	26,984,385	25,218,322	1,766,063

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

### (3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
消費者ローン残高	23,850	35,107	△ 11,257
住宅ローン残高	15,251	17,649	△ 2,398
その他ローン残高	8,599	17,457	△ 8,858

### (4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	28年3月末	27年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	993,775	991,945	1,830
総貸出金残高 (B)	6,763,822	5,885,739	878,083
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	14.69	16.85	△ 2.16
中小企業等貸出件数 (C)	26,900	36,638	△ 9,738
総貸出金件数 (D)	29,560	39,411	△ 9,851
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	91.00	92.96	△ 1.96

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	28年3月末	27年3月末	増減
従業員数	1,126	1,136	△ 10

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

### 9. 事務所の状況【単体】

	28年3月末	27年3月末	増減
国内店	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) - (-)
北海道・東北地区	2 (-)	2 (-)	- (-)
関東地区	2 (1)	2 (1)	- (-)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	- (-)
中部・近畿地区	5 (-)	5 (-)	- (-)
中国・四国・九州地区	5 (-)	5 (-)	- (-)
合計	14 (1)	14 (1)	- (-)
駐在員事務所	4	4	-
代理店	7,150	7,166	△ 16

(注) 28年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国265の信用金庫の本・支店(7,150店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

### III. 平成29年3月期業績予想

#### 1. 業績予想

##### 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期 (予想)	28年3月期 (実績)	増減
経常利益	48,000	55,971	△ 7,971
当期純利益	37,000	40,875	△ 3,875

##### 【連結】

(単位:百万円)

	29年3月期 (予想)	28年3月期 (実績)	増減
経常利益	52,000	60,175	△ 8,175
親会社株主に帰属する 当期純利益	39,000	42,781	△ 3,781

## 2. 配当予想【単体】

### ○ 1口当たり年間配当金

	29年3月期 (予想)	28年3月期 (予定)	増減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 1. 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

2. 平成28年3月期の「特定普通出資」の年間配当金につきましては、払込日（平成27年9月30日）から期末日（平成28年3月31日）までの日割計算により支払われます。

## 3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位:%)

	29年3月末 (予想)	28年3月末 (実績)	増減
自己資本比率 (国内基準)	30%台	41.10	—